

「研究大学強化促進事業」令和2年度フォローアップコメント

機関名	フォローアップコメント
東京医科歯科大学	<ul style="list-style-type: none">○研究力向上のための様々な取組がなされ、論文数が増加していることは評価される。○医療系 URA のスキル標準(案)の早期の作成・公開が期待される。特に新型コロナウイルス感染症における医療現場の問題点、医療現場の連携が指摘されていることから、新たに設定した重点領域研究を通して想定外の事態における医療提供体制の新たな対応策、臨床現場の運営、協力体制の在り方について指導するようなアイデア構築も期待したい。○統合イノベーション機構の取組を推進するとともに、補助事業終了を踏まえURA組織の自主財源化を着実に実現するための具体的計画の早急な立案を望まれる。

令和元年度フォローアップ結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	東京医科歯科大学				
統括責任者	役職	学長	実施責任者	部署名・役職	理事（研究・評価担当）・副学長
	氏名	田中 雄二郎		氏名	木村 彰方

令和元年度フォローアップ結果

○臨床研究法などの制約条件の厳格化や医師の働き方改革により、医師だけで臨床研究を実施することが難しくなっている。そのような状況でURAの存在は、今後の臨床研究を進める上でたいへん大きな存在になると期待されており、「医療系URAのモデル化」や「ワンストップ体制の整備」は、臨床研究の推進に効果をもたらすことが期待される。

○「統合イノベーション推進機構（仮称）」を設置し、医療系URA制度のモデルを標準化することによる研究力の強化を図るとあるが、具体的な体制構築、人材確保、人材育成に関する考えを明確にして進めることが望まれる。

○さまざまな意欲的な取り組みを実施しているが、研究力強化、産学官連携については、事業終了までのアウトカムを踏まえ、更なる取り組みの促進が望まれる。

将来構想の達成に向けた現状分析

将来構想1【IR機能を活用し継続的に研究力を強化する大学】

① 令和元年度フォローアップ結果への対応状況

医療系の大学院大学として、研究体制構築を革新的に進め研究力を強化するために、今後3年間でRU機構と統合研究機構との連携を発展させつつ、産学官連携研究の強化を図り、機構の最終進化形としての「統合イノベーション機構」を本格稼働するとともに、URA育成制度を確立し、医療系URA制度モデルを標準化することによって、IR機能を活用して継続的に研究力を強化できるよう整備を進めている。

② 現状の分析と取組への反映状況

大型の共同研究の基盤となるオープンイノベーション制度をより活用できるようにするため、臨床試験データに関するデータ管理システムを運用し、研究データの品質管理向上をさらに強化するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大に対応すべく、データマネジメントのリモート化を推進し、企業や他機関との共同研究を円滑化する体制整備を行っている。さらに、学内で保有する機器のデータベース化、学内外の利用申請にかかるシステム化の検討のほか、実験動物センターにおける集約化管理の制度設計及び機器設備の整備などに取り組み、大型の組織間連携の締結に必要な研究環境改善に取り組んでいる。また、URA育成制度の確立及び医療系URA制度のモデル化の検討については、本学が設立運営している医療系産学連携ネットワーク協議会（medU-net）と連携して教育プログラムを開発するとともに、2003年から本学が医療系URAの育成・確保に向けて取り組んでいる医療イノベーション人材養成プログラムを医療系専門URAのスキル獲得・強化に必要なプログラムへとアップデート等することで、医療系URA制度モデルの標準化を進めている。加えて、研究大学コンソーシアム・高度専門人材・研究環境支援人材の活用に関するタスクフォースにおける意見交換や、URA質保証に係る制度の構築に向けた調査研究における試行調査（2019年度）への参加を通じて、医療系専門URAの認定制度のあり方を検討している。

URAが部局と連携し、研究費獲得状況の詳細を把握し、今後の獲得戦略の構築を進めている。異分野連携研究を促進するために、研究者が初めて相手とコンタクトする最初の段階からURAが参画し、研究費獲得や臨床研究計画立案などの支援を行うことで、将来の産学連携や社会還元への枠組みをつくる取組を行っている。また、Withコロナ時代に対応する広報として、研究結果に興味を持つ学外者をターゲットとして、本学の研究成果を発信する個別化広報戦略を行っている。加えて、新たに内閣府が構築したe-CSTIシステム等や、NISEPが試用実験をする機関同定プログラムによる名寄せを活用したデータベースを用いて、研究・教育・資金獲得の状況に関するエビデンスを収集・分析し研究力強化に貢献する取組を行っている。一方、2019年度に臨床研究法に従う研究についてウェブ申請システムを導入したことから、学内のすべての臨床研究管理がオンライン化され、本学における臨床研究の統括管理をURAが主体的に支援することが可能になり、研究者が研究自体に集中的に取り組む環境がさらに整備されている。

将来構想2【重点的領域研究を強力に推進する大学】

① 令和元年度フォローアップ結果への対応状況

本学の強みである再生医療、炎症・免疫、ゲノム医療の重点領域において、多分野融合や基礎・臨床分野融合型の教育研究を加速させるために、重点領域研究を支援、推進、展開するシステムを確立し、当該領域の研究を推し進める将来構想としている。

医学系研究の特徴である臨床応用や実用化への展開を重要視し、重点領域の研究について網羅的に情報を把握し、タイムリーな臨床展開と実用化までのワンストップサービスに必要な支援業務を医療系URAの特性の一つと位置付け、体制整備を進めている。さらに、2019年度末に発生した新型コロナウイルス感染症に関連する臨床研究等を新たな重点領域研究に設定し、特に臨床研究に関する計画を集中支援する方針としている。

② 現状の分析と取組への反映状況

重点領域研究を支援、推進、展開するシステムを確立するため、2017年度に設置した創生医学コンソーシアムならびに2018年度に設置した未来医療開発コンソーシアムの事業を推進し、さらに2019年度には難病克服コンソーシアムを設置した。こうして推進した事業を基盤として、広報と連携したアウトリーチ活動の促進、国際的プレゼンス強化促進や保有する機器設備・技術手法の共有化促進等を行っており、研究成果に関する英文プレスリリースの増加を図った。英文プレスリリースが増加することによって、本学における優れた研究内容を国際的に周知でき、国際共著論文の増加が見込まれる。さらに、未来医療開発コンソーシアムや難病克服コンソーシアムが立ち上がることにより、その協力関係の中から海外機関・民間企業とのアライアンスが見込まれており、国際的競争力強化の最重点領域と位置付けている医歯工学領域の国際共著論文数や産学共著論文が増加していくきっかけを生み出す取組が順調に実施されている。

重点領域の研究に関しては、URAの全ブランチが網羅的に把握し、研究自体の進展を支援するとともに、実用化や産学連携による展開を支持的に検討し、ブランチ間の情報共有を密にすることによって、ワンストップに相当する体制を整備している。とりわけ新型コロナウイルス感染症に関しては、医学部附属病院が同疾患の診療体制を強化したことを受けて、新たな重点研究領域に設定した。これを受けて、同疾患を対象とする臨床研究、特定臨床研究、治験について、強化支援体制を整備し、計画策定から実施までを迅速かつ確実に進めるためのワンストップサービスを開始しており、2件の特定臨床研究計画のCRBにおける承認取得、iRCT登録までの全過程を支援した。

医療系データサイエンスの専門集団であるM&Dデータ科学センターを2020年4月に設立し、学内に多分野融合研究が実現できるスキームを構築した。また、実際に分野融合研究を推進するために学長裁量経費による研究資金の援助や、異なる研究分野の研究者どうしが討論するセミナーの開催

などの促進活動を行った。

産学連携の増強という視点では、新規の産学連携プロジェクトの創出に向けて、学内（病院）からイノベーションニーズを募る仕組みとして、2020年度よりイノベーションアイデアコンテスト（IIC）を新設し、運営している。当該コンテストには、学内から27件の応募があり、うち6件を採択しインキュベーションを行なっている。

将来構想3【健康長寿社会の形成に向けた研究力の強化された大学】

① 令和元年度フォローアップ結果への対応状況

RU機構の体制構築を革新的に進めるため、イノベーション推進本部の力を最大限に生かすべく人的資源を投入することにより、学内発出の臨床試験の立案からプロトコル作成、実施、監査、統計解析に至る全面的支援が可能となり、重点領域研究を支援、推進、展開するシステムの確立と合わせて、新たな学問体系である統合先制医歯保健学に関する国際的な研究成果をあげることで、健康長寿社会の形成に向けた研究力を強化できる将来構想としており、その整備を進めている。

② 現状の分析と取組への反映状況

健康長寿社会の形成に向けた研究力強化として、人材育成と並行して臨床研究の成果を創出できる教育体制の整備を進め、観察研究と介入研究それぞれをテーマとしたコースを開設している。研究想起からワンストップで支援できる学内プロジェクトマネジメント部門を継続運用するとともに、薬事承認取得のための審査を行う行政機関である医薬品医療機器総合機構（略称PMDA）との連携をさらに強化する目的で包括連携協定を締結した。また、イノベーション創出にも資する学内横断型専門組織の整備を行うことを目的に、2018年度にURA主体による学内シーズヒアリング活動を開始したが、2019年度には、統合イノベーション推進機構の設置（2020年度設置）を見込んだ取組として、セミナー方式によるシーズ情報収集活動を開始し、より具体的な議論や研究者の意向確認を確実にできる方式へ転換した。

また、ライフイノベーションの推進にあたり、人を対象に行う臨床研究の役割が拡大し、関連する法令や指針との整合性が重要化したため、法令や指針に関する相談窓口にはURAを配置し、法令順守と並行して研究計画策定や管理を支援する体制を構築した。ただし、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、セミナー方式の情報収集が中断しており、臨床研究計画につながるマッチング機会の創出には至っていないことから、認定臨床研究審査委員会による臨床研究審査件数が伸び悩んでいる。また、対面のセミナーでこそ得られる情報も貴重であるが、研究者からの対面による新たな情報収集も中断していることから、Withコロナ時代における情報収集の仕組みを検討している。

一方、健康長寿社会に資する事業展開を目指す企業も増えていることから、そうした企業との共同研究及びその成果の事業化支援としての学術指導、人材育成、新たな共同研究の実施等、本学と企業との協働が相乗的に発展することを目指した包括連携の在り方について検討した。

将来構想4【5年後、10年後を見据えた若手研究者を育成する大学】

① 令和元年度フォローアップ結果への対応状況

若手教員、女性教員、外国人等教員を増やすため、引き続き若手研究者向けの研究環境として、大学資金を用いた研究助成、研究支援体制の構築、優秀な若手研究者の育成システム等を整えるほか、若手女性研究者及び外国人等教員等の多様な研究者が活躍できる研究環境の整備として、処遇・給与体系制度などの改革・改善を図ることによって、5年後、10年後を見据えた若手研究者を育成する将来構想とした。

② 現状の分析と取組への反映状況

次世代研究者を育成するため、2018年度以降は、2017年度に制度構築した次世代研究者育成ユニットでのトップ研究力醸成支援、研究開始後3年以内の若手研究者への研究費支援、URA室による競争的資金獲得のための説明会開催や研究計画調書作成支援の取組のほか、若手教員、女性教員、外国人等教員等の多様な教員の雇用拡大に向けた柔軟な勤務体系の構築、研究支援制度の整備、メリハリの効いた処遇・給与体系などの制度制定を含めた改革・改善を図るなど、女性教員比率の向上や外国人等教員比率の向上につながる取組も実施している。

また、本学発イノベーションの企画等に取り組む若手教員に、イノベーションプロモーター教員の名称を付与する制度を新設した。2019年度には32名の若手研究者が任命され、産学官連携プロジェクト企画に触れることで、若手研究者のイノベーション思考の深化を目指すこととした。加えて、イノベーションプロモーター教員への活動状況ヒアリングやイノベーションに関する勉強会を実施することで、新規共同研究プロジェクトの組成に繋げた。

また、多様な背景をもった職員ひとりひとりの個性と能力が評価され、生き生きと持続的に働ける組織づくりを目指すため、2020年9月に学長より、「東京医科歯科大学ダイバーシティ&インクルージョン推進宣言/基本方針/アクションプラン」を宣言した。

将来構想5【新しい成長分野やライフイノベーションを創設する大学】

① 令和元年度フォローアップ結果への対応状況

補助事業終了後のURA人材育成・確保戦略を財政面から明確化するため、民間企業との共同研究や特許技術移転収入を増収させ、試料等の有体物を有償提供する契約(material transfer agreement: MTA)の増加や大学発ベンチャーの黒字化、収益増により収入を確保する仕組みを、産学官連携研究の基盤構築及び研究成果の社会実装促進という形で示すことによって、URA人材戦略とともに新しい成長分野やライフイノベーションを創設する将来構想とした。また、官との組織的連携強化と、レギュラトリーサイエンスを勘案した研究推進を目的として、PMDAとの包括連携協定を締結した。

② 現状の分析と取組への反映状況

産学官連携研究の基盤を構築するべく、引き続きURAによる企業ファンドからの情報収集を行ったほか、利益相反管理、契約マネジメントを含む産学連携リスクマネジメント体制整備を図った。2018年度以降は、複数製薬企業による研究支援ファンド説明会の開始、全学的リスクマップの作成や、PMDAにおいて医療機器承認審査を担当している現役審査官による臨床研究セミナーを実施しているほか、URA室職員等による国内外の大学や研究機関における研究動向についての現地調査並びに、他機関が開催するURAネットワーク、研修やシンポジウムに参加するなど積極的な研究動向の把握によって、特許活用率や企業等との共同研究件数が増えていく取組を実施してきた。PMDAとの包括連携に基づき、今後はさらなる学官共同研究体制を構築し、レギュラトリーサイエンスの視点を踏まえた新規研究計画を進める。

また、将来構想3にあるとおり、イノベーション創出のための基礎研究から臨床研究・治験に至るワンストップサービス体制を構築しているが、2018年12月には、新たにオープンイノベーション機構を設置し、民間企業との大型共同研究プロジェクトを能動的に作り込む体制を整備した。RU機構は当該機構とも密接に連携し、研究成果の社会実装としての個別化医療の実現に資する産学官連携プロジェクトの立ち上げに取り組むこととしている。さらに、2020年度に設置する統合イノベーション推進機構も、これらの取組に参画し、企業主導の臨床研究や開発プロジェクトについて、委託契約下での臨床研究実施計画の策定と統計解析計画の策定および、実用化に向けた議論とPMDAとの薬事相談の調整や参加助言を開始した。

加えて、個別化医療推進の具体策として、2018年度には新しい個別化医療のプロトタイプであるがんゲノム診療と支援体制を発足させ、附属病院の準備体制を始動した。これらを反映させた情報のマップ化や、企業治験の誘致強化と本学主導の医師主導治験を開始し、研究者や附属病院の経験値を上昇させることで支援体制を強化した。2019年度には、がんゲノム診療を本格化させたことと並行して、医学部附属病院・歯学部附属病院間の連携強化のための議論を開始し、医歯学融合による新たなライフノベーションの創造のための地盤構築を始動した。また、がんゲノム領域も重点領域として支援継続するとともに、治療開発に限定しない多様な展開や開発の提案と支援を行っている。さらに、アジア諸国等、民間ベースでの医療産業への投資が増えつつある新興国において、本学の医療技術の提供・指導、人材育成、共同研究・研究支援等への期待があることから、共同研究の推進とともに臨床症例の確保という観点も含め、海外に本社を有する医療機器メーカーとの共同研究契約下での特定臨床研究計画の開始支援を行い、同メーカーとの事業ベースでの国際的な医療連携の基盤体制を構築した。

ロジックツリー・ロードマップの利活用・横展開状況

オープンイノベーション制度整備等の産学連携の推進、臨床研究のための支援体制整備を横展開することで、企業との共同研究や企業シーズの臨床展開へのハードルが下がり、情報共有や協議が容易になった。

本学の研究動向調査、公的研究費獲得支援、臨床研究支援体制整備を横展開したことで、本学主導の医師主導治験に対して、発案・研究費獲得・計画策定を一貫して支援することが可能となり、実績につながっている。なお、セミナー方式の研究者との打ち合わせや臨床研究者とマッチングは、今後新型コロナウイルス感染症流行の状況を見ながら再開予定である。

特筆すべき事項（定性的な現状・取組状況等）

業績調査室は、学内外の研究者を対象に論文・書籍・特許・学会報告などの研究実績や専門性、社会貢献、研究費獲得実績などを幅広く調査し、「人事委員会」、「教授選考委員会」に報告してエビデンスに基づく議論になるよう貢献した。その結果、多くの優秀な教員が採用され、世界大学ランキングにおける評価指標向上などにつながった。

オープンイノベーション機構は、本学が2018年度に文部科学省オープンイノベーション機構の整備事業の採択を受け、立ち上げたものであるが、当該事業申請時には大型研究展開担当ブランチのURA等が中心となり申請書等の準備を行い、採択につながった。

これらに加えて、2019年度には内閣府国立大学イノベーション創出環境強化事業の採択を受け、本学のイノベーション創出体制がさらに充実することとなるが、当該事業申請において、RU事業（研究大学強化促進事業）による、これまでの研究力向上の取組みとその実績に加えて、研究力強化ブランチおよび大型研究展開ブランチのURA等が研究費申請書作成の段階から知的財産の確保や臨床研究の手続きを踏まえた支援を行うことで、採択件数の増加、採択率の向上につながった。

学外よりデータサイエンスのトップレベル教員10名を基幹分野に招聘するとともに、学内でデータサイエンス研究を実施している19名の教員を協力分野に配置し、学外の高度専門家アドバイザー2名を配する組織としてM&Dデータ科学センターを2020年度に設置し、今後の異分野融合研究促進の基盤とした。また、医学部附属病院臨床試験管理センター内に、生物統計学・データサイエンス部を新規に設置し、特に臨床試験に強みを有する生物統計家3名を配置した。当該部はM&Dデータ科学センターへの協力分野にもなっており、本学主導の臨床研究におけるデータサイエンスをさらに強化促進できる体制を構築した。

本学の大型産学連携スキームの枠組みである、TMDUオープンイノベーション共創プログラムは、本事業開始時にはソニーとのプロジェクト1件であったが、大型研究展開プランチのURA等の働きかけにより、2017年度から毎年度1～2件のプロジェクトが新規に開始できている（2020年10月末時点：7社の大型産学連携プロジェクトが存在）。

【参考】論文の質に係る指標について

	Scopus			WoS		
	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2015-2019 平均	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2015-2019 平均
国際共著論文率	21.41 %	21.87 %	22.42 %	%	%	%
産学共著論文率	4.47 %	4.77 %	5.19 %	%	%	%
Top10%論文率	15.62 %	15.58 %	13.83 %	%	%	%

将来構想

事業終了までのアウトカム
(2021年度-2022年度)

中間的なアウトカム
(2019年度-2020年度)

アウトプット
(2020年度の取組)

アウトプット
(2019年度の取組)

アウトプット
(2018年度の取組)

IR機能を活用し継続的に研究力を強化する大学

重点的領域研究を強力に推進する大学

健康長寿社会の形成に向けた研究力の強化された大学

5年後、10年後を見据えた若手研究者を育成する大学

新しい成長分野やライノベーションを創設する大学

統合イノベーション推進機構(仮称)の運用

指標(1)	外部資金導入を目指した大型の組織間連携等の締結
-------	-------------------------

医療系URA制度モデルの標準化

指標(2)	医療系URA評価の実施
-------	-------------

国際的競争力の高い最重要領域の研究力強化

指標(3)	医歯工学国際共著論文数
指標(4)	産学共著論文数

統合先制医歯保健学に関する国際共著論文数向上

指標(5)	統合先制医歯保健学に関する国際共著論文数
-------	----------------------

若手女性・外国人等教員の比率向上

指標(6)	助教職における女性比率
指標(7)	外国人等教員比率

個別化医療の推進

指標(8)	がんゲノムパネル解析数
-------	-------------

研究成果の社会実装促進

指標(9)	特許活用率
指標(10)	企業等との共同研究件数

統合イノベーション推進機構(仮称)の設置

指標①	統合イノベーション推進機構(仮称)の設置
-----	----------------------

URA育成制度の確立

指標②	URA評価の実施
-----	----------

重点領域研究を支援、推進、展開するシステムの確立

指標③	TMDUライフコンソーシアムの展開
指標④	英文プレスリリース増加

イノベーション創出に特化した学内横断型専門組織の整備

指標⑤	学内プロジェクトマネジメント活動の強化
指標⑥	臨床研究推進のための教育プログラムの設置
指標⑦	認定臨床研究審査委員会による審査件数

次世代研究者育成

指標⑧	次世代研究者育成システムの構築
指標⑨	医療系産学連携人材を育成するイベントの開催数

産学官連携研究の基盤構築

指標⑩	企業ファンドマッチングシステムの構築
指標⑪	産学連携リスク情報を的確に把握しマネジメントするシステムの構築
指標⑫	官学連携研究の基盤体制構築

組織対組織の本格的な産学連携のためのオープンイノベーション制度を整備	組織対組織の本格的な産学連携のためのオープンイノベーション制度を整備	組織対組織の本格的な産学連携のためのオープンイノベーション制度を整備
臨床試験データに関するデータ管理システムの運用、データマネジメント体制の整備、システム利用の必要性やメリットに関する研究者への周知	臨床試験データに関するデータ管理システムの運用、データマネジメント体制の整備、システム利用の必要性やメリットに関する研究者への周知	臨床試験データに関するデータ管理システムの運用、データマネジメント体制の整備
研究推進や産学連携に関わる規則の新規設置または整備	研究推進や産学連携に関わる規則について不断の見直し	研究推進や産学連携に関わる規則について不断の見直し
URA室による本学の研究動向や論文動向等の研究分析、採用予定者の業績調査	URA室による本学の研究動向や論文動向等の研究分析、採用予定者の業績調査	URA室による本学の研究動向や論文動向等の研究分析
医療系URAモデルの標準化に向けた検討及びURAについて評価に基づいて処遇を決定するシステムを構築	医療系URAモデルの標準化に向けた検討及びURAについて評価に基づいて処遇を決定するシステムを構築	医療系URAモデルの標準化に向けた検討及びURAについて評価に基づいて処遇を決定するシステムを構築
medU-netを活用した医療イノベーション人材育成事業の継続	medU-netを活用した医療イノベーション人材育成事業の継続	medU-netを活用した医療イノベーション人材育成事業の継続
新たな研究技術の開発等を担える組織の再構築	新たな研究技術の開発等を担える組織の再構築	新たな研究技術の開発等を担える組織の再構築
学内基礎研究から臨床研究、導出までをワンストップで支援するチームの配備、学外を含めた研究者対象の臨床研究相談窓口設置、特にコロナウイルス関連研究に対する相談体制と集中的支援の実施	学内基礎研究から臨床研究、導出までをワンストップで支援するチームの配備、学外を含めた研究者対象の臨床研究相談窓口設置	学内基礎研究から臨床研究、導出までをワンストップで支援するチームの配備
リサーチコアセンター・実験動物センターの機能強化による共用機器の一元化	リサーチコアセンター・実験動物センターの機能強化による共用機器の一元化	リサーチコアセンター・実験動物センターの機能強化による共用機器の一元化
広報部と連携したアウトリーチ活動の促進、並びにSNSも活用した国際的プレゼンス強化促進	広報部と連携したアウトリーチ活動の促進、並びにSNSも活用した国際的プレゼンス強化促進	広報部と連携したアウトリーチ活動の促進、並びに国際的プレゼンス強化促進
医師主導治験および多様な形態の企業との共同臨床研究等の計画から実施までのワンストップサービス支援	研究想起からワンストップサービスで支援する医師主導治験の開始	研究想起からワンストップサービスで支援する医師主導治験の開始
臨床研究活性化のための教育体制整備と教育コースの開始	臨床研究活性化のための教育体制整備	臨床研究活性化のための教育体制整備
医師主導治験及び研究者主導臨床研究の調整事務局業務、並びに新規医師主導治験の公的研究費獲得とPMDA相談業務の支援	医師主導治験及び研究者主導臨床研究の調整事務局業務、並びに新規医師主導治験の公的研究費獲得とPMDA相談業務の支援	医師主導治験及び研究者主導臨床研究の調整事務局業務、並びに新規医師主導治験の公的研究費獲得とPMDA相談業務の支援
GCP、臨床研究法、倫理指針それぞれに対応する審査と計画支援体制の整備、申請プロセスの完全ウェブ化と継続運用	GCP、臨床研究法、倫理指針それぞれに対応する審査と計画支援体制の整備、申請プロセスの完全ウェブ化	GCP、臨床研究法、倫理指針それぞれに対応する審査と計画支援体制の整備
外国人、若手及び女性研究者の採用拡大のため、処遇・給与体系などの制度を制定	外国人、若手及び女性研究者の採用拡大のため、処遇・給与体系などの制度を制定	外国人、若手及び女性研究者の採用拡大のため、処遇・給与体系などの制度を制定
ライフイベントに直面している女性研究者のための保育支援・研究支援者配備	ライフイベントに直面している女性研究者のための保育支援・研究支援者配備	ライフイベントに直面している女性研究者のための保育支援・研究支援者配備
科学研究費やAMED研究費などの競争的研究資金獲得のための説明会開催・調書作成支援	科学研究費やAMED研究費などの競争的研究資金獲得のための説明会開催・調書作成支援	科学研究費やAMED研究費などの競争的研究資金獲得のための説明会開催・調書作成支援
英語学術論文・発表の指導、学術統計セミナーなどの講習会を実施	英語学術論文・発表の指導、学術統計セミナーなどの講習会を実施	英語学術論文・発表の指導、学術統計セミナーなどの講習会を実施
自己研鑽・情報交換のための若手塾開催	自己研鑽・情報交換のための若手塾開催	自己研鑽・情報交換のための若手塾開催
複数製薬企業による研究支援ファンド説明会の開催	複数製薬企業による研究支援ファンド説明会の開催	複数製薬企業による研究支援ファンド説明会の開催
企業との共同研究や事業化を見据えた若手研究者のアイデアの実証を得るための資金支援のコンテストを開催	複数製薬企業による研究支援ファンド説明会の開催	複数製薬企業による研究支援ファンド説明会の開催
国内外の大学や研究機関における研究動向の実地調査	国内外の大学や研究機関における研究動向の実地調査	国内外の大学や研究機関における研究動向の実地調査
PMDAとの包括連携に基づく共同研究プロジェクトの開始	PMDA審査官による臨床研究セミナー開催	PMDA審査官による臨床研究セミナー開催
がんゲノム医療基盤体制整備と関連する臨床試験、治験の誘致および医師主導治験の実施、関連領域や開発研究への展開と支援	がんゲノム医療基盤体制整備と関連する臨床試験、治験の誘致および医師主導治験の実施	

※ 本事業による取組の効果(他の事業等による影響を受けない)が検証可能である指標 ※ 前年度の取組を発展させた繋がりのある取組

東京医科歯科大学「研究大学強化促進事業」後期ロードマップ

(1) 事業実施計画

年度			2018	2019	2020	2021	2022	2023
将来構想	事業終了までのアウトカム	中間的なアウトカム	アウトプット					
IR機能を 活用し継続 的に研究力 を強化する 大学	統合イノベーション推進機構の 運用	統合イノベーション 推進機構（仮称）の 設置	組織対組織の本格的な産学連 携のためのオープンイノベー ション制度を整備	組織対組織の本格的な産学連携のためのオープンイノベーション制度運 用				
			臨床試験データ に関するデータ 管理システムの 運用、データ・ マネジメント体 制の整備	臨床試験 データに関 するデータ 管理システ ムの運用、 データ・マ ネジメント 体制の整備、 システム利 用の必要 性やメリ ットに関 する研究 者への周 知	臨床試験データに関するデータ管理システムの運用、データ・マネジメン ト体制の基盤機能の強化とリモート化の推進			
		研究推進や産学連携に関わる 規則について不断の見直し		研究推進や産学連携に関わる規則の新規設置または整備				
		指標①統合イノ ベーション推進機構（仮 称）の設置	統合イノ ベーション 推進機 構（仮 称）設置					
	指標(1) 外部資金導入を目指した大型の組織間連携等の 締結						774 百万円	
	医療系 URA 制度モデルの標準化	URA 育成制度の確立	URA 室による本 学の研究動向や 論文動向等の研 究分析	URA 室による本学の研究動向や論文動向等の研究分析、採用予定者の業績調査				
			医療系 URA モデルの標準化に 向けた検討及び URA について 評価に基づいて処遇を決定す るシステムを構築	医療系 URA 制度モデルの標準化及び URA について評価に基づいて処遇を 決定するシステム運用				
		medU-net を活用した医療イノベーション人材育成事業の継続						
		指標②URA 評価の実 施		新評価制 度による 評価				
	指標(2) 医療系 URA 評価の実施						医療系 URA 評 価法の構築	
重点的領域 研究を強力 に推進する 大学	重点領域研究を支 援、推進、展開するシ ステムの確立	新たな研究技術の開発等を担える組織の再構築	新たな研究技術の開発等を担える組織の運用					
			学内基礎研究から 臨床研究、導出 までをワン ストップで支 援するチ ームの配 備、学外 を含めた 研究者対 象の臨床 研究相談 窓口設置	学内基礎研究から臨床研究、導出までをワンストップで支援するチ ームの配備、学外を含めた研究者対象の臨床研究相談窓口設置、特にコロナ ウイルス関連研究に対する相談体制と集中的支援の実施				
		学内基礎研究から 臨床研究、導出 までをワン ストップで支 援するチ ームの配 備						
		リサーチコアセンター・実験 動物センターの機能強化によ る共用機器の一元化						
		広報部と連携した アウトリーチ 活動の促進、並 びに国際的プレ ゼンズ強化促進	広報部と連携したアウトリーチ活動の促進、並びに SNS も活用した国際的プレゼンズ強化促進					
	指標③TMDU ライフコ ンソーシアムの展開	創生医学コンソ ーシアムの事業 推進	創生医学コンソーシアムの事業展開					
		未来医療開発コ ンソーシアムの 設置	未来医療 開発コ ンソー シアム の事業 推進	未来医療開発コンソーシアムの事業展開				
			難病克服 コンソ ーシアム の設置	難病克服コ ンソー シアムの 推進	難病克服コンソーシアムの事業展開			
指標④英文プレスリ リース増加			30 件					

								40 編 (2018-2022 の平均値)			
								57 編 (2018-2022 の平均値)			
健康長寿社会の形成に向けた研究力の強化された大学	統合先制医歯保健学に関する国際共著論文数向上	イノベーション創出に特化した学内横断型専門組織の整備	研究想起からワンストップサービスで支援する医師主導治験の開始	研究想起からワンストップサービスで支援する医師主導治験の開始	医師主導治験および多様な形態の企業との共同臨床研究等の計画から実施までのワンストップサービス支援						
			臨床研究活性化のための教育体制整備		臨床研究活性化のための教育体制整備と教育コースの実施						
			医師主導治験及び研究者主導臨床研究の調整事務局業務、並びに新規医師主導治験の公的研究費獲得と PMDA 相談業務の支援		GCP、臨床研究法、倫理指針それぞれに対応する審査と計画支援体制の整備、申請プロセスの完全ウェブ化			GCP、臨床研究法、倫理指針それぞれに対応する審査と計画支援体制の整備を基盤とする申請プロセスの完全ウェブ化の運用			
			指標⑤学内プロジェクトマネジメント活動の強化			ワンストップ体制整備					
			指標⑥臨床研究推進のための教育プログラムの設置			観察研究論文 10 編 介入研究論文 3 編					
			指標⑦認定臨床研究審査委員会による審査件数			15 件					
	指標(5) 統合先制医歯保健学に関する国際共著論文数向上							56 編 (2018-2022 の平均値)			
5 年後、10 年後を見据えた若手研究者を育成する大学	若手女性・外国人等教員の比率向上	次世代研究者育成	外国人、若手及び女性研究者の採用拡大のため、若手研究者向けの研究環境として、大学資金を用いた研究助成、研究支援体制の構築、優秀な若手研究者の育成システム等の整備、若手女性研究者及び外国人等教員が活躍できる研究環境の整備として、処遇・給与体系などの制度を制定		外国人、若手及び女性研究者の採用拡大のため、処遇・給与体系などの制度を運用						
			ライフイベントに直面している女性研究者のための保育支援・研究支援者配備								
			科学研究費やAMED 研究費などの競争的研究資金獲得のための説明会開催・調査作成支援								
			英語学術論文・発表の指導、学術統計セミナーなどの講習会を実施								
		自己研鑽・情報交換のための若手塾開催									
		指標⑧次世代研究者育成システムの構築	Top 研究者候補 20 名の採択と育成開始		Top 研究者候補の育成および育成システムの評価						
		指標⑨医療系産学連携人材を育成するイベントの開催数			医療系産学連携に特化した人材養成イベントを 2 回開催						
	指標(6) 助教職における女性比率の向上							33.0% (2018-2022 の平均値)			
	指標(7) 外国人等教員比率の向上							35.1%			
新しい成長分野やライノベーションを創設する大学	研究成果の社会実装促進	産学官連携研究の基盤構築	複数製薬企業による研究支援ファンド説明会の開催		複数製薬企業による研究支援ファンド説明会の開催 企業との共同研究や事業化を見据えた若手研究者のアイデアの実証を得るための資金支援コンテストの開催						
			国内外の大学や研究機関における研究動向の実地調査								
			PMDA 審査官による臨床研究セミナー開催								
			PMDA との包括連携協定下における共同研究プロジェクトの開始								
			がんゲノム医療基盤体制整備と関連する臨床試験、治験の誘致および医師主導治験の実施	がんゲノム医療基盤体制整備と関連する臨床試験、治験の誘致および医師主導治験の実施、関連領域や開発研究への展開と支援							
		指標⑩企業ファンドマッチングシステムの構築			企業ファンドを定常的に通覧できるプラットフォームの構築						
		指標⑪産学連携リスク情報を的確に把握しマネジメントするシステムの構築			産学連携リスク情報把握・マネジメントするシステム実装						

		指標⑫官学連携研究の基盤体制構築			PMDAとの連携構築			
	指標(8) がんゲノムパネル解析数	がんゲノム診療体制の確立と拠点化					280件	
	指標(9) 特許活用率						26.0%	
	指標(10) 企業等との共同研究件数						246件(2018-2022の平均値)	
指標 I	医学分野世界大学ランキング上昇							100位以内